

# 経営指標

## (八街市)

※ 総務省『水道事業経営指標』に基づく。「●」印の項目は、水道事業ガイドラインでも採用されている業務指標。  
 指数の良否：「↑」高い方が良い、「↓」低い方が良い、「↗」高い方が良いが上限がある、「↘」低い方が良いが下限がある。

項目	八街市の状況									
<b>事業の概況</b> <small>指数の良否</small>	類似団体：d5 (単位：%)									
	当該事業体			類似団体平均	全国平均	定義				
	21年度	22年度	23年度	22年度	22年度					
	普及率 (対行政区内人口)	↑	51.4	↑	51.5	82.0	84.0	(給水人口/行政区内人口) × 100		
平均有収水量 (L)	↑	250	↓	248	↓	244	304	311	(1日平均有収水量/現在給水人口) × 100	
有形固定資産減価償却率	↓	41.8	↑	43.1	↑	43.5	34.7	35.6	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100	
<b>施設の効率性</b>	当該事業体			類似団体平均	全国平均	定義				
	21年度	22年度	23年度	22年度	22年度					
	施設利用率	↑	61.4	↑	61.6	↓	57.0	59.1	59.9	(1日平均配水量/配水能力) × 100
	最大稼働率	↗	68.6	↑	73.2	↓	65.8	73.8	74.0	(1日最大配水量/配水能力) × 100
	負荷率	↑	89.6	↓	84.2	↑	86.6	80.0	81.0	(1日平均配水量/1日最大配水量) × 100
	有収率	↑	77.8	↑	78.0	↑	82.5	83.4	84.6	(年間総有収水量/年間総配水量) × 100
	配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	↑	29.09	↑	29.20	↓	26.83	13.45	15.50	年間総配水量/導送配水管延長
	固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	↑	9.34	↓	9.15	↓	8.90	6.30	6.91	年間総配水量/有形固定資産
	配水管100m当たりの給水人口(人)	↑	26	—	26	—	26	11	12	現在給水人口/配水管延長
<b>経営の効率性</b>	当該事業体			類似団体平均	全国平均	定義				
	21年度	22年度	23年度	20年度	20年度					
	総収支比率	↑	102.7	↑	102.9	↑	103.3	110.7	110.4	(総収益/総費用) × 100
	経常収支比率	↑	103.0	↑	103.1	↑	103.4	111.3	111.0	((営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)) × 100
	営業収支比率	↑	85.2	↑	89.4	↑	93.1	121.0	120.8	((営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)) × 100
累積欠損金比率	↓	2.7	↓	0.0	—	0.0	4.5	3.7	(累積欠損金/(営業収益-受託工事収益)) × 100	

注：営業収支比率を算出するに当たっては、営業収益・費用から受託工事収益・費用を各々控除すること。(水道事業ガイドラインでは、営業収益・費用に受託工事収益・費用が含まれる。)

項 目	八街市の状況					
	(単位：%)					
	当該事業体			類似団体平均	全国平均	定義
21年度	22年度	23年度	22年度	22年度		
指数の良否 ・ 固定資産回転率 (回) ↗ ・ 未収金回転率 (回) ↗ ・ 職員一人当たり給水人口 (人) ↗ ・ 職員一人当たり給水収益 (千円) ↗ ・ 給水収益に対する割合 ・ うち職員給与費 ↘ ・ うち企業債利息 ↘ ・ うち減価償却費 ↘ ・ うち企業債償還元金 ↘ ・ うち企業債残高 ↘ ・ 職員給与費対営業収益比率 ↘ ・ 料金回収率 ↗ ・ 1ヵ月20m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金(円) ↘	0.16	0.17	0.16	0.08	0.09	(営業収益-受託工事収益) / (期首固定資産+期末固定資産) / 2
	7.90	8.42	7.30	7.01	6.66	(営業収益-受託工事収益) / (期首未収金+期末未収金) / 2
	4,293	4,347	4,314	3,260	3,287	現在給水人口/損益勘定所属職員
	89,132	89,955	88,018	56,429	54,350	給水収益/損益勘定所属職員
	7.8	7.8	7.8	13.0	13.9	(職員給与費/給水収益) × 100
	11.6	10.9	10.4	12.8	12.3	(企業債利息/給水収益) × 100
	20.1	17.4	17.7	37.5	36.5	(減価償却費/給水収益) × 100
	18.5	19.3	20.7	26.6	25.6	(企業債償還元金/給水収益) × 100
	300.1	295.6	373.0	—	—	(企業債残高/給水収益) × 100
	8.7	7.4	7.2	12.6	13.7	(職員給与費 / (営業収益-受託工事収益)) × 100
	76.2	76.9	78.0	101.7	102.0	(供給単価/給水原価) × 100
	3,790	3,790	3,790	2,850	2,651	
<b>財務の状況</b>	当該事業体			類似団体平均	全国平均	数値が平均以下又は悪化の傾向にある場合の理由及び今後の対応
	21年度	22年度	23年度	22年度	22年度	
・ 流動比率 ↗	1,671.2	1,347.4	292.5	865.4	826.7	(流動資産/流動負債) × 100
・ 自己資本構成比率 ↗	59.2	59.7	52.3	61.8	62.4	(自己資本金+剰余金) / (負債+資本合計) × 100
・ 固定資産対長期資本比率 ↘	85.0	85.2	86.6	89.7	89.4	(固定資産 / (固定負債+資本金+剰余金)) × 100
・ 固定比率 ↘	142.3	141.0	154.6	143.3	141.3	(固定資産 / (自己資本金+剰余金)) × 100
・ 企業債償還元金対減価償却費比率 ↘	91.8	110.5	117.0	70.9	70.1	(建設改良のための企業債償還元金/当年度減価償却費) × 100
・ 繰入金比率 (収益的収入分) ↘	12.0	12.2	10.6	5.1	4.2	(損益勘定繰入金/収益的収入) × 100
・ 繰入金比率 (資本的収入分) ↘	29.5	18.5	4.8	14.9	14.3	(資本勘定繰入金/資本的収入) × 100